

知識探訪

多民族社会の横顔を読む

移住労働者と多民族社会

異文化の許容、人権に課題も

吉村真子（法政大学教授）

マレーシアは、マルチ・エスニック（多民族、多民族）社会で、マレー系、華人（中国系）、インド系、その他から形成されるが、1980 年代以降、急速に増加しているのが移住（外国人）労働者である。

1970 年代以降の労働力構造の変化は、（1）マレー系優先によるエスニック就業構造の変化、（2）多国籍企業の進出とマレー女性工場労働者の増加、（3）労働力不足と移住労働者の増加、などが指摘できよう。とくに労働力不足は 80 年代の急成長で深刻化し、外国人の「不法」就労が増加。89 年以降、政府が登録手続き（「合法化」）を進めてきた。当初はいわゆる三 K 職種といわれるエステート、建設現場、家政婦といった職が中心であったが、90 年代には製造業やサービス産業も登録が認められ、ほとんどの分野で移住労働者に依存し、現在では労働・雇用統計も外国人を含めている。

現在、移住労働者は正規登録で 190 万人おり、非正規も含め 200 万～300 万人との推計もある。07/08 年には 200 万人を超え、その後、不況もあって減少したが、景気動向で解雇される最初の対象は外国人である。97 年アジア通貨危機の際にも大型事業の停止などで建設業の移住労働者が大量解雇・送還され、労働市場も大きな打撃を受けずに済んだといわれた。政府は、マレーシア人の雇用優先として新規の外国人の就労許可を停止したが、エステートも家事労働も移住労働に依存しているために反発が大きく、数カ月後には同分野の新規申請は復活している。

こうした移住労働者の増加にともない、エスニック・ビジネスも増加している。中華街の商業施設コタ・ラヤの中にもフィリピン人向けの店があるが、日曜日にコタ・ラヤ前やカトリック教会の付近でフィリピン人向けに化粧品や雑貨などが売られている。また同じようにバングラデシュ人、ミャンマー人、ベトナム人向けといったように店ができていく。海外送金サービスも盛んである。

そもそもマレーシアは、19 世紀後半のスズ鉱山の開発で増加した中国人、20 世紀初頭のゴム農園の開発で増加したインド人、といった移住労働者の歴史を持つ国である。現在の移住労働者の 5 割を占めるインドネシア人は、歴史的にはマレー世界を自由に行き来していた同胞であったはずだが、近代国民国家の形成と経

済成長の過程の中で、出稼ぎの送出国と受入国に分かれることになった。インドネシア人は、マレー系と同じムスリムで、ムラユ（マレー）語を話し、種族も文化も類似しているが、経済格差や文化の違いなども背景として、差別や偏見は存在する。16%を占めるバングラデシュ人も同じムスリムだが、地元のマレー系の女性との恋愛や結婚が社会問題化した。

また移住労働者の場合、労働者としての保護が十分でない場合も多い。家政婦に対する虐待が事件として新聞に載ることも多いし、建設労働者なども登録せずに「不法」就労させる雇用者もいる。登録している「合法」就労の場合でも、実際の雇用者が請負（派遣）業者を通して雇用する形にして、人数調整や労務管理を容易にし、業者が劣悪な労働条件で働かせ、賃金をピンはねするケースも多い。

マレーシアの人的資源省は「労働者である以上は、外国人であろうと登録していない労働者であろうと、法的に守られるべきだ」と述べているが、移住労働者に関して政策面での課題はまだ多い。また企業側の法令順守と倫理に関しても問題が指摘されており、移住労働者支援の N G O s（市民団体）が扱う労働問題のケースには、残念ながら日本企業の名前も含まれている。マレーシア弁護士会も移住労働者問題に取り組んでいる。

マレーシア社会は、マルチ・エスニック社会であり、異文化の許容性は高いはずである。しかし、移住労働者問題に関する課題は多く、マレーシア社会における労働者の保護や人権、市民社会としての視点が今後重要であろう。

<筆者紹介>

1961 年、東京都生まれ。東京大学大学院経済学研究科修了。博士（経済学）。専門はマレーシアの経済発展と労働力構造。マレーシアのエスニシティ、ジェンダー、移住労働などについて研究している。著書に『マレーシアの経済発展と労働力構造』、『アジアにおけるソーシャル・セーフティネット』（共著）、『現代アジア研究<2>市民社会』（共著）など。日本マレーシア学会（JAMS）運営委員。地域研究学会連絡協議会（JCASA）事務局長。